

さんしゃ Zapping

Vol. 34 No. 3 (通巻 195 号)

2019 年 12 月

＜産社学会 ニュースレター＞

編集・発行：立命館大学産業社会学会（教員・院生委員会）

事務局：産業社会学部共同研究室

TEL (075) 465-8186 E-mail: s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsss/research/newsletter.html/>

〔 目 次 〕

＜学部共同研究会報告＞

- | | | |
|--|--------|------|
| 映画における「形態」への問い～反逆とヌーベルバーグ～
(A Question of Form: Dissent and the Nouvelle Vague) | 日高 勝之 | p. 2 |
| デンマークの自閉症教育の理念と動向
—ブロンデア学校における試みと実践— | 櫻谷 真理子 | p. 4 |
| トータルチューリングテスト
—日本と西欧におけるロボティクスの見解 | 住田 翔子 | p. 7 |

＜全国規模学会開催報告＞

- | | | |
|--------------------------------------|-------|-------|
| 若者支援は、なにを支援するのか
—JYC フォーラム関西集会報告— | 山本 耕平 | p. 10 |
|--------------------------------------|-------|-------|

＜学会参加報告＞

- | | | |
|-------------------------------|-------|-------|
| 日本社会学会 第 92 回日本社会学会大会 | 星 鉄雲 | p. 13 |
| 日本バレーボール学会 2019 年バレーボールミーティング | 松島 慶典 | p. 15 |

< 共同研究会報告 >

映画における「形態」への問い~反逆とヌーベルバーグ~

(A Question of Form: Dissent and the Nouvelle Vague)

日高 勝之

【開催日時】 2019年6月21日(金) 15:00~17:00

【会場】 修学館3F 産業社会学部共同研究室

【報告者】 イゾルデ・スタンディッシュ氏 (ロンドン大学名誉教授)

報告者の略歴・業績：イゾルデ・スタンディッシュは、グローバル・シネマ、日本や韓国などの映画史研究者として欧米で知られている。ロンドン大学教授として長く教鞭をとったのち、2017年から名誉教授。2018年9月~2019年1月にハイデルベルグ大学(ドイツ)特別招聘教授、2019年1月から東京外国語大学客員教授をつとめている。主な著書に、*Myth and Masculinity in the Japanese Cinema: Towards a Political Reading of the Tragic Hero* (Routledge/Curzon 2000), *A New History of Japanese Cinema: a Century of Narrative Film* (Continuum 2005), *Politics, Porn and Protest: Japanese Avant-Garde Cinema in the 1960s and 1970s* (Continuum 2011) 他多数。イギリスの英国映画インスティテュート(BFI)で開催される世界各国の映画についてのワークショップでも

責任者、監修者をたびたび務めてきた。今回のご講演は、映画における「形態」への問い~反逆とヌーベルバーグ~(A Question of Form: Dissent and the Nouvelle Vague)と題して、スタンディッシュ氏が近年、研究を進めてきた映画における内容と形態の関係性についての研究成果の一端をお話し頂いた。以下はその要旨である。

1960年代の映画界における、フランスのヌーベルバーグの監督たちが各国の作り手に与えた影響はじつに大きなものがある。日本でも大島渚、吉田喜重らの松竹ヌーベルバーグに代表される映画は、ゴダール、トリュフォーらのヌーベルバーグの旗手たちの映画からの直接的な影響が当時から指摘されてきた。とりわけ日本では、〈政治の季節〉に象徴される1960年代の出来事との関連から、大島らの映画は語られることは多い。

しかしながら、ヌーベルバーグを牽引したゴダール自身は、それと「真逆」のことを言ってきた。すなわち、自らの映画作りは政治でなく、「純粋な形態 (pure form)」からの影響、特にアメリカの娯楽映画の形態からの影響であると繰り返し述べてきた。報告者は、映画は常にコンテンツについて語られる一方で、形態への問いがあまりに希薄であり続けている状況を問題化し、映画における形態が孕む意味を歴史的、かつ比較文化的なコンテクストから議論した。

ジャン・リュック・ゴダール監督の映画『勝手にしやがれ』(À bout de souffle、英題: Breathless)(1959年)は、手持ちカメラによる街頭撮影、即興演出、クローズアップなど、従来の映画製作文法、概念を転倒させたことで知られる。だが、何よりもこの映画は、男女の恋愛映画についてのハリウッド映画の伝統的なモチーフが基底にある。それと映画の語りの「形態」が独自に結びついたものであることを見落としてはならない。ゴダールのその後の映画はすべてその点が重要である。(例:『女は女である』(Une femme est une femme)(1961年)、『女と男のいる舗道』(Vivre sa vie. Film en douze tableaux)(1962年)、『カラビニエ』(Les Carabiniers)(1963年)、『軽蔑』(Le Mépris)(1963年)、

『はなればなれに』(Bande à part)(1964年)、『気狂いピエロ』(Pierrot le fou)(1965年)、『彼女について私が知っている二、三の事柄』(Deux ou trois choses que je sais d'elle)(1967年)。とりわけ、映画『ヒア & ゼア こことよそ』(Ici et Ailleurs)(1976年)は、それまでたびたびゴダール作品でみられた政治議論は後景化しているものの、ビデオ実験による、自分自身と他者の関係性を知覚する方法のありようを探究する「形態」の模索において、挑戦的な地平を内包していると言える。

ゴダールとともにヌーベルバーグを牽引したフランソワ・トリュフォー監督の映画は、ゴダールに比してその映画手法が論じられる機会は乏しいが、「形態」の点で無視できない。例えば、映画『ピアニストを撃て』(原題: Tirez sur le pianiste, 英題: Shoot the Piano Player)(1960年)も、プロット自体は、典型的なアメリカの大衆雑誌に掲載されるような通俗小説(パルプ・フィクション)にもとづいてはいる。だが、この作品でもそうしたプロットと映画の語りの「形態」の結合による独自の屈折が注目されるべきポイントとなる。

フランスのヌーベルバーグの影響を受けたとされる大島渚、吉田喜重らも松竹ヌーベルバーグと称され、

政治性との関連から論じられる機会が多かった。しかし、大島、吉田らの映画における「形態」への独自の探究はもっと注目されるべきである。現在進行形の安保闘争を扱い、大島の最も政治的な映画とされる『日本の夜と霧』(1960年)においてすら、即興演出、空間構築、カット割り、時間処理等において実験的な試みが行われている。重要なことは、そうした「形態」が内容を造型している点である。

吉田喜重の映画『エロス+虐殺』(1970年)、『告白的女優論』(1971年)、『戒厳令』(1973年)なども、戦前の政治的事件(大逆事件、二・

二六事件)と関係者(大杉栄、北一輝)などの文脈から語られがちだが、吉田の作品で重要なのは「形態」であり、内容が独自の「形態」による文法の産物である点である。吉田は、サルトル他フランスの現代思想の影響を受けていると語っているように、いわゆる政治主題を直截的に描くことよりも、政治そのものの探究が念頭にあり、政治とそれをめぐる表象「形態」の模索が重要であった。

映画における「形態」の問題は、今後、さらに様々な映画作家の作品を通して明らかにされねばならないだろう。



デンマークの自閉症教育の理念と動向

—ブロンデア学校における試みと実践—

櫻谷 真理子

【開催日時】2019年7月11日(木)16:00~18:00

【会場】末川記念会館 会義室3

【報告者】タンブル 有田妙氏(特別支援学校「Brøndagerskolen」教員)



図 1：デンマークの自閉症教育の理念と動向
 (1) はじめに一ブロンデア学校の概要一

デンマーク・コペンハーゲン近郊のアルバスランド市にある、知的障害をもつ自閉症児のための特別支援学校「Brøndagerskolen」では、自閉症教育の先駆的な試みがなされており、その実践は国内外から高い評価を受けている。

有田氏は低学年（1年生から3年生）のクラス担任で、6名の子どもに対して、教員は複数体制である。さらに、ペタゴ（社会生活指導員）2人とヘルパー2人が配置されている。全校生徒は103人（0学年から10学年）で、教職員の総勢は130人である。その内訳は教員37名、ペタゴ37名、ヘルパー37名、ガイダンスチーム9名（心理士、理学療法士、作業療法士、教育アドバイザー、進路アドバイザー）、リーダーズチーム5名、事務員・テクニカルチームの5名で



図 2：構造化・視覚化

ある。

研究会では、①TEACCH（構造化・視覚化）を基盤とした教育実践、②子どもの特長や発達に応じた教育内容・方法、③コミュニケーション力と社会性を育てるためのアクティビティを中心にした教育について以下のような話しをしていただいた。

(2) TEACCH を基盤とした教育実践—環境の構造化・視覚化—

自閉症へのトータルアプローチである TEACCH（Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children）の考え方に基づき、環境の構造化・視覚化を行っている。環境が意味を持つようになり、理解が可能になることで安心感が生まれ、自立した行動ができるようになる。環境の構造化・視覚化は相互理解が生まれる基盤にもなる。学校は刺激が過剰になりやすいので、刺激を簡素

化することも行っている。

（３）子どもの特性や発達に応じた教育内容・方法

子どもができること、できるきざしが見えていること、できないことについて、適宜アセスメントを行う。さらに、個々の興味や関心をベースに教材作りを行っている。興味が無いことはまだ学習の準備ができていないので、教育の課題にはしない。なお、教育内容を編成する際には、この子の人生にどう必要なのか考えて行う。

子ども自身が感じることや考えることを大切にしているので、一つのテーマ学習にいろんな要素が入ってくる。例えばミルクの授業を6回続ける場合、まずは牛の皮をさわることから始め、牛とミルクのマッチング、鶏と卵のマッチングなどを行う。最後の授業はミルクを使ってアイスを作る。なお、インドの国を知るというテーマでは、スパイスを袋に入れて、かいだりさわることから始める。

こうした教育実践を行っているが、すべての成長は、喜びと結びつきからしか生じないので、毎日、喜びや楽しみが多い生活にすることも大切にしている。なお、こだわりが強く、自分流のルーティンがくずれるとパニックを起こして、他人に対して攻撃的な行動をとってしまう子どもも

多いので決まった手順、決まったやり方で生活できるようにしているが、フレキシビリティ（柔軟性）を獲得することも大切なので、時には活動の順番を入れ替えることもある。

（４）信頼と尊敬の関係を構築する

教師は子どもと一緒にいて楽しいと思う相手になることが教育の基盤である。そのためにも、お互いにとって心地良い体験をすることを大事にしている。しかし、自分の世界に入って欲しく無い時は、引くことも必要である。なお、自閉症の子どもたちに分かってもらおうとするのではなく、こちらが分かろうとするようにしている。こちらに同化させようとするのではなく、自閉症の人たちの気質、文化と私達の間には架け橋をかけるという取り組みが求められていると思う。

（感想）

自閉症の子どもたちが人とつながり、幸せに、自分らしく生きていくことができる社会を目指してきたデンマークの教育について理解を深める機会になった。TEACCHの物理的構造化、時間の構造化、活動内容や順序の構造化の目的も子どもたちがより豊かに幸せを感じて生活するための手段であるということを有田氏は強調された。また、子どもたちは行きつ戻りつしながら成長していくのであり、昨日できたことが今日は

できなくなるなど退行することもある。その時は、その状態やレベルに応じた援助をしたらいいと話しておられた。なお、教師に幸せな気持ちがないと子どもの教育はできないという話も印象に残った。デンマークの教師は年休が6週間あり、春と冬に1週間ずつ、夏は4週間の休みを取ることが一般的であり、そのことが教師のゆとりと寛容さにつながって

いると思われる。

今回も多くの方に参加していただいた。質問が続き、わが国の自閉症教育にどう生かしていくのか議論する時間が少なくなってしまったが、今後の方向性について考えるうえで多くの示唆が得られたと思う。

注：図1～図2は有田妙氏作成（2019年7月）

トータルチューリングテスト

—日本と西欧におけるロボティクスの見解

住田 翔子

【開催日時】 2019年10月8日（火）10:40～12:10

【会場】 以学館2F Academic Studio

【報告者】 ジョス・デ・ムル氏：（オランダ エラスムス大学 正教授）

本研究会は、2019年10月8日（火）10時40分から12時10分の間、今年新しく開設された以学館2階のAcademic Studioにて開催された。講師には、オランダのエラスムス大学哲学部正教授で、かねてより研究交流のあるジョス・デ・ムル（Jos De Mul）氏をお招きした。ムル氏は情報コミュニケーション・テクノロジー（ICT）を哲学的小および人類学的立場から研究されている。ご講演テー

マは今日のホットトピックでもある人工知能に関するもので、当日は産業社会学部のみならず先端総合学術研究科からも多数聴講に来ていただき、ご講演終了後の議論も活発に行われた。

ムル氏のご講演は四部構成で進められた。第一部ではチューリングテストが重要な役割を果たしている近年のSF作品の分析が行われ、第二部では日本のロボット研究における

チューリングテストの扱い方と、西洋の同様の領域における扱い方との比較がなされ、第三部と最終部では西洋と東洋におけるロボット研究の差異が異なる宗教観と密接であることが明らかにされた。なおご講演自体は英語で行われたため、先端総合学術研究科で授業担当講師を務めておられる田邊健太郎氏にご講演内容の骨子を翻訳いただき、当日はそれを参加者に配布した。以下はその翻訳に基づき適宜加筆したものである。

そもそもチューリングテストとは、1950年にアラン・チューリングによって開発されたテストで、人工知能が人間の知能と区別できるかを判別するために用いられてきた。近年では、ロボットが工場だけでなく社会にも進出してきており、オックスフォード大学の調査ではロボットが20年以内に私たちの仕事の半数を奪うことが予測された。そうした状況を受け、西洋の研究者たちは人間の介在なしに爆撃する「自律したドローン」への警鐘を鳴らし、優れた人工知能によって人間が終焉を迎えることを危惧する。そして2014年、人工知能がチューリングテストを初めてパスしたとの報道がなされた。チューリングテストは、ムル氏によれば、同時期に製作されたSF映画作品において重要な役割を担っている。たとえば、『Her』（2013）、『Ex

Machina』（2015）、『Uncanny』（2015）では、人間と人間のようにみえるロボット（アンドロイド）との恋愛模様が描かれている。

ムル氏は、チューリングの著書『Computing Machinery and Intelligence』（1950）を取り上げ、チューリング自身のテストに対する見解を紹介する。チューリングは、「機械は思考できるか」という問いが難問であり、かつ「思考の意味するところ」の不明確さがあることから、それが知能であるかの判別にはむしろ「行動」を見るのがよいと考えていた。ここには、最終部で説明されるウィトゲンシュタインの考え方との類似を見ることができる。そしてチューリング自身はコンピューターがテストをパスするには50年はかかると予想していた。このチューリングテストは批判も受けていて、それは知能の証明ではなく質問者に人間であるかのように感じさせることのテストに過ぎないというものである。このためチューリング自身も知能が「数学的というよりも情動的である」と考えていた。

チューリングテストが私たちの関心をとらえて離さないのは、策略と欺きに基づいているからだともムル氏はいう。欺くことが人間の知能のなかでも重要な性質であることは、先に示した3つのSF映画作品からも

理解できる。ムル氏によれば、『Her』と『Ex Machina』では自己欺瞞が主題であり、『Uncanny』では近未来における人間とロボットの識別不可能性が主題である。そしてムル氏は、人工知能が私たちに恐怖を覚えさせるのは、人間という種のナルシズムを侮辱することが主要因であると分析する。つまりロボットは人間と生命なき物体の境界をあいまいにする。現状ではこのようなことはSFというつくりごとの中のみで起こり、現実世界で人工知能はまだデジタル代用品の地位にある。

しかし、とムル氏は続けて、このような人工知能とそれらを描くSF作品に対する恐怖が西洋的な見解であるとし、日本におけるロボット工学の第一人者である石黒浩氏によるロボット研究を紹介する。ここでは、石黒氏の *geminoid* ロボットとその最新モデルである *Erica* の展示にムル氏が参加したことが説明され、*Erica* がディープラーニングによって学習する過程についても詳細な説明がなされた。こうした調査を経てムル氏が注目するのは、石黒氏を始めとする日本におけるロボット愛好についてである。たとえば石黒氏は、同室にいる質問者が *Erica* を人間で

あると確信する「トータルチューリングテスト」にパスすることを期待し（通常のテストでは、質問者と質問対象の人工知能とは別々の部屋に隔離されている）、そのことに対して恐怖を抱いていない。このような日本におけるロボット愛好について、ムル氏は、日本における神道や仏教の世界観が密接にかかわっていると分析する。つまりそのような宗教観における二分法のあいまいさが、西洋における黙示録的なSFとは異なり、ロボットと人間との類似性に私たちの目を向けさせ、その結果ロボットへの愛好、愛着が示されるのだという。

近年では西洋的世界観も二分法を克服しようとしていて、『Ex Machina』では、心的生活と身体的行動を分離できないと考える哲学的行動主義者のウィトゲンシュタインが登場することにムル氏は着目する。そのうえで、チューリングとウィトゲンシュタインの両者ともに知性が行動それ自体に示されると考えていたという類似性を指摘する。そして日本の世界観が人間とロボットとの共存を準備する概念を備えているとして、ご講演は締めくくられた。

<全国規模学会開催報告>

若者支援は、なにを支援するのか

—JYC フォーラム関西集会報告—

山本 耕平

JYCフォーラム（若者協同実践全国フォーラム）は、2019年11月2日、ソウル市青年活動支援センターのキ・ヒョンジュセンター長を迎え、関西西部会集会として講演とシンポジウムを開催しました。今回、韓国の青年運動の中心的な存在であるキセンター長から、韓国の青年がおかれている深刻な生活課題に対峙する青年自身の運動と、それを組織する青年活動支援センターの役割について、さらに韓国の今後の青年支援政策の方向を聞きました。

韓国の青年と日本の若者は共に深化した新自由主義社会の闇のなかにいます。両国ともに若者たちには、深刻な競争に打ち勝つことが求められ、そのなかで、精神疾患や自殺が多くなっています。韓国では、現在の若者たちを表すN放世代という言葉があります。これは、すべてのことを放棄する世代という意味です。2011年頃には、三放世代（恋愛、結婚、出産をあきらめざるを得ない世代）という言葉で青年たちを表して

いましたが、今日では、青年たちをめぐる社会情勢がより深刻になり、無限の困難のなかに置かれていると考えられているのです。

リーマンショックが世界を揺るがして以降、韓国でも日本でも若者たちの非正規化やニートが深刻な課題となってきました。2019年7月の「就職意思があるが積極的な就職活動を行わない人、短時間働き、それ以上就業の意思がない人等」を含めた広義の若年（15~29歳）失業率は23.8%となりました。今、韓国では、ニートを表すこの数値が、OECD加盟国のワースト5位のトルコと同率です。

こうした深刻な情勢のもとで、ソウル市は、2016年より青年手当という手当を支給するようになりました。その青年手当は、ソウル市に居住する満19~29歳の未就業青年に6カ月間月50万ウォン（約5万円）を支給し、心理相談や進路探索、地域別の若者自助組織等への参加等を通じた支援を行う制度です。この手当では、

申請者を対象に世帯所得や未就業期間、扶養家族数などで1次評価をし、2次評価として活動計画を評価し最終対象者を選びます。ソウル市青年活動センターは、この制度に基づくサービスにとりくむ組織なのです。

キセンター長は、報告のなかで「若年層を取り巻く社会問題は、より複雑で多様な様相を見せている。富と貧困の世襲による不平等問題、非正規職の正規職転換という政策基調で浮上した公正性問題、産業変化に伴う雇用の減少と社会安全網の隙間など若年層が直面している経済・社会環境の厳しさを解消し、青年層を支援する新しい政策と社会構造が必要」と述べています。

青年活動支援センターは、2017年のこの制度を利用した2002人を対象に、若者たちの青年手当の満足度を調査しています。そこでは、回答者の93.9%が、「周りの人々にこの手当を活用するように勧める」と回答しています。また、64.4%の青年は、「青年手当が自身の目標達成に非常に役に立った」と回答しています。

さらに、この手当の効果を検査したソウル大学のラ・スヒョンさんが、青年手当を受けた青年たち全員に心理・情緒面の健康の不安定さが目立って減少しているとの報告もあります。

キセンター長は、この青年手当は「社会への参加を準備する青年たちに“烙印”が押されるという感じを与えないため」に「低所得層の若者だけを支援する社会扶助の形よりは、未就業状態なら誰でも支援を受けられる『手当』という制度を選んだ」と、この制度は、低所得層の青年を対象としたものではなく、未収状態の青年を対象としたものであり、青年の為の新たなセーフティ・ネットであることを強調します。

また、キセンター長は、1998年以降の中央政府の政策を表のように整理し、現在の政権は、中央政府に青年秘書官を、首相傘下に青年政策推進団を設置し、党・政・青連合の青年未来連席会議を置き歴代政府の中で最も積極的な青年政策を進めていると評価しています。

表 歴代政府別主要青年政策

区分	キム・デジュン政府	ノ・ムヒョン政府	イ・ミョンバク政府	パク・クネ政府	ムン・ジェイン政府
時期	1998~2002	2003~2007	2008~2012	2013~2017.4	2017.5~現在
政策目標	通貨危機克服、失業類型区分、失業総合対策	格差問題解消、雇用親和的成長、国家雇用支援サービス	金融危機克服、線就業一後進学、国家雇用戦略	オーダーメイド雇用福祉	包容福祉、革新成長
設置機構	失業対策委員会	青年失業対策特別委員会	青年雇用促進特別委員会	青年雇用促進特別委員会、大統領直属青年委員会	青年疎通秘書官新設、青年政策推進団設置、党・政・青の青年未来連席会議
主要特徴	国家人的資源開発体制、ワークネット運営、人力受給展望、就業プログラム	国家人的資源委員会、雇用情報センター拡充、job net運営、平成教育能力開発、EITC, オーダーメイドサービス	職業能力開発体制、産学連携、平成学習体系確立、海外就・創業支援、EITC、高卒者就業拡大	オーダーメイド職業訓練、就業支援、青年海外進出支援、海外就業奨励金	求職活動支援金、明日チェウム共済、オンライン青年ポータル、EITC 拡大

全国青年政策ネットワーク（2019）、青年政策資料から引用
（キ・ヒョンジュ報告レジュメより）

今、中央政府でも、青年達が抱えている問題が、就労保障のみで解決されるものではないとの認識が深まり、青年政策をサポートする部署と青年当事者が直接参加するガバナンス構造を模索しているのです。

今回、JYC フォーラムとソウル・大邱・釜山等の青年活動支援センタ

ーは、韓日の青年活動支援に関する共同宣言を採択するとともに、意味ある生活を送ることが可能となる社会を目指し、青年の生活要求と支援のアセスメントに関する継続的な共同研究計画を検討しシンポジウムを終えました。

<学会参加報告>

日本社会学会 第 92 回日本社会学会大会

社会学研究科博士前期課程 2 回生

星 鉄雲

2019年10月5~6日にかけて東京女子大学で開催された「第92回日本社会学会大会」に参加した。

多岐に渡る分野と幅広いテーマが織り込まれ、多くのテーマセッションが組まれていた。大きな学会に参加するのは初めてで、時間が重なり聴講できない講演や発表などは、始まる前に各会場を回り、レジュメを集めておくなど、準備を進めることが重要であることを知った。

2つのテーマセッションに参加をした。ひとつは「東アジアの軍事化と地域社会」、もうひとつは「時間の社会学の現代的展開」である。

番匠健一氏の「東アジアの軍事化

と地域社会」の報告では、軍事化を広義と狭義の意味どちらで捉えるかという議論から始まった。番匠氏は、ただ武力を量産し、兵器をそろえるだけでなく、その地域との関りが重要になってきているのだという。地域も「東アジア」と広く設定することで、国家的・ナショナルな視点から脱却し、「場」としての社会の視点から考察することを意識していた。

北海道の酪農開発と軍事基地化では、地域住民が誘致しようと賛成の態度を取ったり、軍関係者と交友関係にあったりしている。軍をその地域に呼ぶことで、インフラが整備され、活性化することが狙いである。

沖縄でも米軍基地の移転をめぐり、沖縄本島への橋ができるなど事例がある。自治体・行政の誘致は地域の活性化が含まれている。課題として、既存の酪農家以外に新しく入植してきた人々や町の権力構造を明らかにすることであるという。

京都府の北に位置する京丹後市丹後町宇川で近年新たな米軍基地建設の工事がなされている。2014年から始まり、米軍 X バンドレーダーを日本に配備するべく、米軍基地及び自衛隊の基地拡張が行われている。大野光明氏は宇川地域の住民がいかに反対運動をし、その地域が軍事化・脱軍事化をしていくのかを研究している。

宇川の行政は当事者を限定し、国家安全保障の最優先化と住民の守られる客体化を進め、軍隊中心の空間管理を作り出している。基地外に軍関係者の居住が始まるなど、宇川地域の軍事化は進んでいる。基地を問にくい空気、基地問題を語らずに日常化する空気が問題視されている。ゆえに、地域住民の反対運動と自治体・行政が分断されていることが指摘できる。文化や日常に軍が介入していくことで不可視化が進んでいるといえる。

もうひとつ参加したテーマセッション

「時間の社会学」では、木村豊氏の「都市における未来の戦争災害の社会的予期」が今後の自身の研究の指標になると感じた。

「未来」を社会学するといった「未来の戦争」をいかに捉えるのかが議題であった。アメリカ・ニューヨークにおける民間防衛は、「起きるかもしれない核の脅威に対抗するための「社会的予期」であった。つまり、人々はいままでの危険性を踏まえて「未来の戦争」を予期してきた。「民間防衛」は、自然災害にも適用されるようになり、「銃後(Home Front)」の人々を巻き込む戦争・自然災害などを予期していた。

アメリカでは「銃後」の人々を巻き込んだ戦争は、南北戦争・真珠湾攻撃以外ほぼないが(日本の風船爆弾など)、日本はアジア・太平洋戦争で空襲を受け、「銃後」の人々を巻き込んだ経験がある。しかし、戦後は民間防衛のように独自に身を守ろうとする動きは少ない。

国は脅威から身を守る必要がある。しかし、「基地があるからこそ、攻撃される」という逆説もあることを忘れてはならないと、多角的な視野から「予期」されるのが「未来」といえる。

日本バレーボール学会 2019 年バレーボールミーティング

社会学研究科博士前期課程 3 回生

松島 慶典

1. 今回の学会内容の概略

2019 年 8 月 4 日に、福岡大学で開催された、日本バレーボール学会開催の「2019 バレーボールミーティング」に参加した。今回のテーマは「バレーボール競技の普及拡大-九州から WAVE を起こせ-」というものであった。講師は加治健男先生(福岡県バレーボール協会)および福原秀伸先生(福岡県バレーボール協会理事・福岡春日シーキャッツ GM)である。この 2 名は、福岡県に本拠地がある「福岡春日シーキャッツ」というプロの女子バレーボールチームの設立に関わった人物である。

なぜ福岡県でバレーボールチームが必要であるのかということについて、加治先生は「福岡県はアジア交流大都市圏構想を推進しており、そのなかでスポーツが重要な役割を担う」と述べ、その上で、福岡にはプロの野球、サッカー、バスケットボール、ラグビーチームは存在するが、女子のバレーボールチームは存在していない点(男子は「堺ブレイザーズ」が堺・和歌山と並び北九州市をホームグラウンドの 1 つとしている)に注目し、福岡にプロのチームが無いがゆえに V リーグのホームゲームが開催されないので、白熱したプレーを観戦する機会がな

かったと述べている。そこで構想されたのが「福岡春日シーキャッツ」という、プロの女子バレーボールチームである。特に重視されたのが、「地域密着型」という点である。従来バレーボールチームは、企業の部活動として運営がされてきた。しかし企業だけに頼ると、企業の経営状況に左右されることとなる。バレーボールはプロのリーグ機構として「V リーグ」が存在するが、リーグ機構に加盟するだけでランクに応じて 50 万円から 500 万円の費用がかかり、年間予算は V1 リーグの場合、3 億円から 5 億円程度の予算が見込まれることとなる。そのため企業にとってバレーボールチームを持つことは大きな負担となるのである。社会の変化に応じてチーム形態が変化した事例として、男子バレーボールにおいては新日鐵住金のバレーボールチームが、地域密着型の「堺ブレイザーズ」として運営形態を変えたということがある。

地域密着型のスポーツでは、地域との関係が大切になるので、小・中学校や「ママさん」のチームとの関係を大切にしているという。また、選手の就職先を確保することを重視している。チームでは現役の選手であっても、引退した後の就職

先がなければ不安を抱えて生きていくことになるので「就職可能企業」として、チームの協賛企業と連携して選手の就職先を確保している。このほか、地域との連携として、選手が協賛企業の施設を利用するときに特典を設けること、地元メディアへの出演、企業へのパーティの参加、ミスコンへの出場、試合がないときでも公開練習試合を実施するなど、社会とのつながりを持つような取り組みがなされている。行政への協力が必要な場合「なぜこのチームに協力しなくてはならないのか」という問題が生じるので、議員にも協力を求めることもあるという。

また、「スポーツは文化」であるとし「チームに良い印象を持たせ、愛されること」「キャラクターを作り、目立つこと」「チームのメンバーで講演会を行うこと」を挙げていた。しかしこれらは「スポーツはビジネス」と言い換えた方が良いのではないかと考える。

講演に続き、オンコートレクチャーにおいては、蔵原良二先生による「キッズバレーボール」の取り組みが、福岡大学体育館にて試合を公開する形で紹介されていた。これは、比較的安価で手軽に、同時にバレーボールの要素を失うことがないようにすることを両立した、幼児・小学校中学年程度を対象としたバレーボールのことである。誕生の背景には、バレーボール人口を創出するには、蔵原による幼少期からバレーボールに触れる機会を設けることが重要であるという考えがあり、小中学校の統廃合などで

スポーツ少年団やバレーボール部が減少していく中、小学校などでバレーボールのスポーツチームが無くなる「バレーボール空白地域」ができないようにし、同時にバレーボールの良さ(連係プレー・ボールに触れる機会が他球技に比べると誰にでもチャンスがある・体力の向上)を知ってもらうために、考案したものである。

従来のバレーボールのルールやボールでは、幼児・児童が実施するには不可能な部分が存在するため、バレーボールのハード、ソフト面でのシステムを工夫することで「キッズバレーボール」ができた。従来のバレーボールとは異なる面として、コートの設定が分割可能なマットとしており、床に貼るラインについては、マットの色を変えることで対応している。ボールについては、従来のバレーボール球の製造を行っているミカサ社の「スマイルバレーボール」を用い、小さな手でも持ちやすいサイズと、柔らかいことによる安全性とを兼ね備えたものとなっている。また、キッズバレーボールのルールの大きな特徴として、4名対4名で試合を行うものである。返球までにボールに触れる回数が3回までというのは従来と同様であるが、4名のうち大人が1名入っても良いことになっている。ただし、3回目にボールに触れるのは子どもでなければならないことになっている。また、試合は「1回戦で負けたら終わり」という、強いチームだけが楽しむことができるものではなく、複数回の試合を各チームに保証するこ

とで、楽しむことができるものとなっている。なお理念には「キッズバレーボールの指導者は、勝利至上主義の指導はしないこと」と記載されている。大会では、優勝者にはメダルが進呈されるが、参加者全員にも記念品を贈呈することで、繰り返し参加したくなるようなものとなっている。

2.学会に参加した松島の考え

バレーボールは野球やサッカーに比べると「地味」なスポーツである。学校の部活動においてはこれから示すデータが、その競技をする全国の中学生の人数とは必ずしも比例しないことを考慮する必要があるものの、日本中学校体育連盟に加盟する2017年度の生徒数で見ると、バレーボール人口は女子は2位に対し男子は7位である。講演された先生方は、バレーボールに携わってきた人として、バレーボールに関心があったとしても「地域密着型」という社会の一部としてバレーボールを見た時、そもそも「福岡シーキャッツ」構想にはバレーボールに関心がない社会について分析する機会があったのであろうかという疑問を持った。つまり、すでに野球やサッカーという日本においては「大人気」なプロのスポーツチームが福岡にはあるのであるから、他の競技と比して「地味」な存在であるバレーチームに億単位で莫大な資金を費やすことに、社会はどの程度の理解を示すのであろうかという問題が生じてくるのではないかと考える。

オンコートレクチャーにおいて、藏原先生が「キッズバレーボール」を提案し、幼稚園児や小学生がバレーボールをする機会を多く設けるという点、器具や場所が比較的簡便に設営できるコートや安全性を確保したボールを用意した点については、バレーボール競技人口を創出するという取り組みにおいては大きな意義があると思う。しかし、問題として注目すべき点は、聴き手から「キッズバレーボールは通常のバレーボールとは異なるルールやボールである。また指導も厳しくなることで、ギャップを感じてバレーをやめる人も出るのではないか」という趣旨の質問があったことである。これに関しては「キッズバレーボール」はそもそもバレーボールの競技人口を創出するきっかけを作ることに重点を置いているという内容の回答であった。

松島はこのやり取りについて、大きな関心を持っている。昨今、尼崎市立尼崎高等学校男子バレーボール部で、選手がコーチから失神するまで暴力行為を受けた上に救急車を呼ぶなど必要な措置を受けなかったとして社会問題化した。バレーボールを取り巻く暴言・体罰については春の学会でも話題になったからである。松島がいままで所属してきたバレーボールのチームではいわゆる「バレーボール経験者」に属する中学、高校とバレーボールに携わってきた人の中には「多少の体罰はあって当たり前」「多少は厳しい指導がなければ強くなれない」という、体罰が当たり前の環境で過

ごしてきたために社会問題として認識していないということも明らかになってきている。また、バレーボールは体罰が非常に多い部活であるという点からも、「キッズバレーボール」から”普通の”「バレーボール」に移行するとき起きる“摩擦”は今後問題となり、根本的に競技人口を増やすことは不可能ではないかと考える。つまり、中学校以上の部活動あるいは社会人チームとしてのバレーボールチームが「体罰」「暴言」といった反社会行為の問題を解決しない限り、競技人口が増えることはないと考えられる。

バレーボールを含む運動部活動に関する問題においては、体罰が与える影響についていまだ関心が低く、体罰に肯定的な人が多いという現状がある。これに関しては DV や虐待を幼少期から見たり受けたりしてきた人が、大人になって当事者になった時、同じような行為に及ぶ「暴力の再生産」とも関連づけて研究できるのではないかと考えている。

一方、部活動のあり方については議論が交わされるようになってきている。「競技スポーツ」か「生涯スポーツ」のどちらかで運営していくかということである。この点においても、指導者が体罰問題にどの程度意識が向いているかということで、運営の方法は大きく変わってくるのではないであろうか。

体罰は「競技スポーツ」で勝つために、技術の未熟さを「根性論」で「叩き直す」ために行われてきたものであるが、体罰をすることで技術が飛躍的に向上する

という学術的な証拠はなく、むしろ人権侵害となり、あってはならないものである。今回の学会ではバレーボールの普及と競技人口の底上げに関するものであったが、市立尼崎高校バレーボール体罰事件などで日常的に暴力行為があったことが報道され「バレーボールは暴力が多い部活である」という印象が社会にはある。また選手も「暴力を振るわれるのが怖くて必死で練習する」というような状況が改善されない限り、根本的な競技人口の普及には至らないと思う。また、中学か高校までにバレーボールを始めていないと、大学のチームや、社会人チームへの参加が非常に難しく(経験者であることが前提となっているチームが多い)、そのことがそもそもバレーボールとは閉鎖的なスポーツであるということも、情報交換会やバレーボールチームでの活動を通してわかってきた。閉鎖的ゆえに競技人口を限定的なものにしてしまっているのではないであろうか。バレーボールへの今回は個別での講演は素晴らしいものであったが、バレーボールがいかにして子どもから大人まで「断続なくつながる」ことができるのか、課題も見えてきた。

3.参考文献

『2019 バレーボールミーティング大会プログラム,日本バレーボール学会,2019.

『にいがたの地域活性化を応援するブログ-部活動の人数 スポーツ競技種目別の人気ランキング【中学生編】』新潟

経済社会リサーチセンター,2017.5.17.
<http://blog.rcn.or.jp/juniorhighschool-clubactivities/>
『平成 29 年度加盟校調査集計』公益財
団法人日本中学校体育連盟.

<http://njpa.sakura.ne.jp/kamei.html>
http://njpa.sakura.ne.jp/pdf/kamei/h29kameiseito_m.pdf
http://njpa.sakura.ne.jp/pdf/kamei/h29kameiseito_f.pdf

★Zapping原稿募集★

研究会・学会報告など、教育・研究に関わるあらゆるジャンルのご投稿をお待ちしております。

また、いろいろな特集も組んでいきたいと思っています。何本かまとめてのご投稿も大歓迎ですので、ご提案がありましたら事務局に申し出てください。形式はタイトル・名前・本文をつけ、1,500字~2,000字程度でお書きください。

原稿は s-kyoken@stritsumeiac.jp に送付してください。